

2016年7月8日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 二宮 浩輔

フィリピン国 メガマニラ圏地下鉄事業
(協力準備調査(有償))
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2016年7月1日(金) 14:00～17:04
- ・場所：JICA 本部 (1階 111 会議室)
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、谷本委員、二宮委員、松本委員、松行委員
- ・議題：フィリピン国「メガマニラ圏地下鉄事業」準備調査に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・配付資料：フィリピン国「メガマニラ圏地下鉄事業」準備調査に係るスコーピング案事前配布資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第71回委員会)

- ・日時：2016年7月8日(金) 14:29～16:45
- ・場所：JICA 本部(1階 111・112 会議室)

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 様々な交通インフラ整備に協力しているにもかかわらず、交通渋滞が深刻化している原因及び対応策の現状を DFR に記述すること。
2. 鉄道敷設による交通渋滞緩和への効果をあげるために、鉄道から自家用車へのモーダルシフトを抑制する施策、及び自家用車から鉄道へのモーダルシフトを推進する施策を鉄道整備と同時に行うことをフィリピン政府に提案すること。
3. 本事業が初めての地下鉄建設であることから、その供用が、メガマニラ圏の電力需給に与える影響を分析し、その結果を DFR に記述すること。

代替案の検討

4. 車両基地のすべての代替地について、自然及び社会環境の調査を行い、その結果を DFR に記述すること。
5. オプション 1 において、既存の MRT3 号線と並行した路線を提案する理由を DFR に記述すること。
6. 周辺住民の雇用、生計手段への影響を社会環境の評価に含めること。その際、路線により土地利用が異なるという現状を踏まえた評価とすること。
7. 鉄道敷設によって生じる沿線の土地利用の変化に関する予測（特に住宅地域が受ける影響）を示すとともに、既存の土地利用計画との整合性を確認し、必要に応じて駅周辺の再開発を促すよう DFR に記述すること。
8. 路線オプション毎の需要予測や渋滞緩和への効果についても、DFR に記述すること。
9. 耐震設計や液状化の影響について、代替案の比較及びスコーピングに盛り込み、必要な評価を行った上で、結果を DFR に記述すること。
10. オプション毎で事業費の差が著しい。全体評価には事業費の検討を含めること。
11. オプション 1 から 3 の比較検討・評価、共通区間（北部、南部）における検討評価を分けて実施し、それぞれの結果を DFR に記述すること。

スコーピング・マトリックス

12. 貧困層・雇用や生計手段への影響については、評価を B-から C 評価へ訂正し、丁寧な調査を行うこと。
13. 各オプションのスコーピングに、必要な範囲で高架のケースを含めること。
14. 文化遺産の項目の工事中及び供用時の評価を D から C に見直し、直接的・間接的に影響を受ける文化遺産（教会・墓地などの宗教施設を含む）を調査し、その結果を DFR に記述すること。
15. 土地利用、景観に関する評価を再検討すること。

環境配慮

16. 本事業が洪水多発地域で行われるため、過去の洪水の事例をも参照し、鉄道施設への浸水被害を予測し、その結果を DFR に記述すること。
17. 地下鉄の場合に、大量に発生する掘削土の利用並びにその残土の処理方法・場所などを調

査し、その結果を DFR に記述すること。

社会配慮

18. 本事業（地下鉄建設）に密接に係る改正 ROW 法及びその運用細則において、50m 以深の地下空間の利用の際の補償について精査し、その結果を DFR に記述すること。
19. 選ばれた路線における土地取得及び住民移転の推定規模を、正規・非正規被影響者に区分して、より詳細に算出し、その結果を DFR に記述すること。

ステークホルダー協議・情報公開

20. 環境アセスメント報告書案作成の際のステークホルダー協議開催支援に関して、意見の反映方法および反映された結果の確認方法についても、DFR に記述すること。
21. 車両基地の代替案検討段階では、ステークホルダー協議を実施し、その結果を DFR に記述すること。

以上